

青い領土を求めて

－非軍事的側面からみた中国の海洋発展戦略

石田 収*

Seeking Blue Territory: China's Maritime Developing Policy

Osamu ISHIDA *

Abstract

China is seeking a maritime developing policy since 1990s and making a lot of trouble with neighboring countries including Japan, South Korea, Vietnam, philippine and Malaysia.

China has now call it a new strategy and wish to expand its influence around the world as well as neighboring countries. China clames it has 3 millions square meters in maritime area and calls it Blue Territory.

China is now want to be a see giant as well as land giant. Although China has many reasons for that, but to expand toward sea area will make some serious problems in international politics. Especially trouble with USA will bring severe problems.

キーワード：青い領土、海洋発展戦略、海洋強国の建設、南沙諸島、ボックス・シニカ

はじめに

中国の海洋進出が最近大きな話題となっている。南シナ海をめぐるトラブル、東シナ海での天然ガスの採掘や尖閣列島問題などが連日、紙面をにぎわせている。この問題は米国をはじめとした大国を巻き込み、さながら海洋をめぐる大攻防が始まっているかのようだ。

こうした問題を分析する際、軍事的側面から分析されることが多いが、軍事的側面は非

軍事的側面を補完するためのものであって非軍事的側面の分析は重要である。本稿ではこうした問題意識から非軍事的側面からみた中国の海洋発展を研究、分析したものである¹⁾。

日本では04年前後から東シナ海における中国の天然ガス開発が大きな問題となってクローズアップされ、日中間の大きな係争となっている。しかし、中国サイドから見るとこの開発は一連の「海洋発展戦略」の一部としかない。中国は「海洋発展戦略」の一環として東シナ海のガス開発に乗り出しているの

* 経営情報学部経営情報学科、Tsukuba Gakuin University

であって決して単発的にガス開発を行っているわけではない。これを理解しない限り問題の真相に迫ることはできないし、今後の対応を考えることもできない。これは「中国の21世紀海洋戦略」とでも呼べるものである。

中国で発行されている「太平洋上の較量－当代中国的海洋戦略問題」という本は地政学の泰斗、マハンの言葉として「あらゆる国家の盛衰は海洋をおさえることができるかにかかっている」をあげ、これが「海権強国－貿易発達－国家富強」の発展戦略モデルであるとしている。同書は「21世紀は海洋の世紀であり、太平洋の世紀である」としている²⁾。

また、中国海洋学会が発行している「海洋世界」2005年5月号は、「世界は海洋の世紀に入る」として「21世紀は海洋の世紀であり、海洋文化の特性を身につけた民族が国際政治を左右し、経済発展を左右し、同時に自らの安全と繁栄を保障できる。」としている³⁾。

このほか「海洋は地球上の最大の資源の宝庫である」⁴⁾、「海洋資源が潜在的に持つ力は巨大である」(孫志輝、国家海洋局局長)⁵⁾といった発言も相次いでいる。

国家海洋局海洋発展戦略研究所課題組が作成した「中国海洋発展報告」は前言で「人類の持続可能な発展はますます海洋に依存するようになってきている。海洋の問題はますます国際社会が普遍的に重視するようになってきている」とした上で「中国は大陸国家であるが海洋国家でもある。わが国は海洋に広範な戦略的利益を有している。」としている⁶⁾。これらはいずれも中国がいかに海洋戦略を重視しているかを示唆するものだ。

1. 中国の海洋発展戦略とは

1. 1 中国の海洋戦略

中国は最近特に海洋を意識し始めている。鄭和の海洋航海の時代、中国人の船が南海を自由に行き来し、あたかも南海は中国の海で

あった。それが西欧列強が世界を植民地化するにつれ、海は西欧列強のものになったが、中国が発展するに従い、それが変わってきている－というのが中国の見解である。中国は海の領土は伸び縮みするという考えのようだ。

06年の全国人民代表大会(国会に相当)は第11次5ヵ年計画(2006年－10年)のなかに初めて「海洋」という単独の項目を入れた。この中で、「海洋意識を強化し、海洋権益を守り、海洋生態を保護し、海洋資源を開発し、海洋総合管理を実施し、海洋経済発展を促進する」としている。これは海洋専門紙で国家海洋局主管の新聞である中国海洋報2007年1月5日号の「2006年中国海洋10大ニュースのトップ」になっている⁷⁾。

中国が海洋を強く意識し始めたのは20世紀末である。中国人はもともと中華思想から海の向こうにはたいしたものはないという発想が強く、海洋に関する関心は強くはなかった。中華人民共和国になってからも国内問題に追われ、海を強く意識し始めたのは改革開放がスタートして15年以上たってからである。その理由としては次のようなことがあげられる。

(1) 陸の領土には限りがあり、耕地も減少していて巨大人口をまかないきれないこと。

(2) 膨大な石油輸入と陸地石油の枯渇が現実味を帯びだし、海上石油資源の開発に乗り出さざるをえなくなっていること。中国の国内原油可採年数はOPECの資料によればあと13年前後となっている⁸⁾。

(3) 海には境界のはっきりしないところが多く、開発発展の余地が多くあること。

江沢民前総書記は1995年、「わが国は陸地国家であるが、同時に海洋国家である。我々は戦略的に高度に海洋を認識し、全民族の海洋意識を強めなければならない」と強調している⁹⁾。さらに同氏は「海洋強国の建設は重

要な歴史的任務で真剣に研究を進めなければならない」とも述べている¹⁰⁾。

「海洋大国から海洋強国へ」－これが現在の中国の海洋に関するキーワードである。「海洋強国」とは海洋面でも世界をリードする国家になることであり、「海洋大国」という言葉よりも強い意志が感じられる。もちろん「海洋強国」を支えるものとして軍事力があり、中国がここ数十年海軍力の増強に努めているのはこのことと直接関係している。

1. 2 中国が考える「海洋中国」

中国は「中国が主権を有し、管轄権を持つ海洋面積は300万平方キロに達し、これは陸地面積（約960万平方キロ）の3分の1に達する」と一貫して主張している¹¹⁾。これは中国側文献の常套文句である。これを「青い国土」（藍色国土）と表現する¹²⁾。より詳しく書くと、「中国の海岸線は1万8000キロ、島の海岸線を入れると3万2000キロになる。中国は37万平方キロの内海と領海を持ち、300万平方キロの管轄区域を持つ」ということになる¹³⁾。中国の排他的経済水域は96万平方キロで世界第22位である。

この300万平方キロというのは、中国の排他的経済水域と大陸棚をほぼ合計した面積でその半分は周辺国家との紛争領域である¹⁴⁾。このなかには東シナ海はほぼはいる。つまり東シナ海は全部中国の海だということであり、日本が主張するような中間線などありえないということだ。

しかし、その一方で中国はベトナムとの間にあるトンキン湾については中間線を認めることで2004年に合意している、これはベトナムがトンキン湾全体がベトナムのものであると主張していたのに対し、妥協策として合意したものである¹⁵⁾。相手によって対応を考えるというのは中国側がよく使う手である。

中国の周辺海域の面積と平均深度は以下のとおりである。

渤海 7万7000平方キロ、平均深度 18メートル。

黄海 38万平方キロ、44メートル。

東シナ海 77万平方キロ、370メートル。

南シナ海 350万平方キロ、1212メートル。

この4つの海の総面積は472.7万平方キロとなっている。また、中国の水深20メートル以内の浅海面積は15.37万平方キロに及ぶ¹⁶⁾。

1. 3 海洋強国を目指す中国

中国の海洋戦略は「海洋強国戦略」である¹⁷⁾。中国政府の立場を代弁している「中国海洋戦略研究文集」（楊金森著）は「今後30年の間に中国を東アジア地区の海洋強国にし、50年の間に太平洋の海洋強国を作りあげる」としている¹⁸⁾。

中国の海洋戦略をたばねる組織が国家海洋局である。前述した「中国海洋戦略研究文集」は「海洋強国の建設はわが国の21世紀における歴史的任務である」としている¹⁹⁾。

中国は海洋について戦略的辺境という考え方を持っている。戦略的辺境とは地理的境界（国境）と対峙する概念である。

この戦略的辺境とは国力の増減にしたがって伸び縮みするもので、これを拡大すれば地理的境界も拡大するとしている。そのためには軍事力と総合力が必要としている。そして中国の国門を海上300万平方キロの海洋管轄区域にまで広げるとしている。この区域とは主に黄海、東シナ海、南シナ海を指す。この主張の根底には中国大陸周辺の海は「中国の海である」という伝統的な中華世界観がある²⁰⁾。

さらに中国は海洋に関して「3つの意識」ということを主張している。「3つの意識」について「戍海固边」という書は「中国は21世紀において大海洋、大視野、大目標の戦略的意識を持たなければならない」として以下のように主張している。大海洋とは地球面積

の71%を占める海洋を中華民族発展の物質的基礎とすることである。大視野とは海洋は地球に残された唯一の未開発の宝であることを認識することである。大目標とは中国を海洋経済強国にすることである²¹⁾。

中国は2008年に「国家海洋事業発展計画」をまとめ、2020年までに海洋科学技術の水準を先進国の中位水準に高めるとしている。

1. 4 海洋戦略の推移

中国の海洋戦略をとりしきる組織は国家海洋局であるが、この組織は1964年に設立された。当初は海軍の管轄化にあったが1980年、国家科学委の管轄に移管された²²⁾。

そして中国は1998年、「専管経済区および大陸棚法」を制定した。この法律は「中華人民共和国の大陸棚は、中華人民共和国の領海の外で、本国陸地領土からの自然延長のすべてであり、大陸周辺外縁の海底区域の海床、底土まで延びている」としている²³⁾。つまり中国からのびる大陸棚は全て中国のものであるということである。この延長線上に「300万平方キロの海洋管轄区域」という表現がよくなされるようになった。

王曙光、国家海洋局長（当時）は2004年、全国海洋庁局長会議で演説、「江沢民同志は2000年の全人代で海洋強国の建設は重要な歴史的任務であり、真剣に研究を進めなければならない、と述べている。こののちわれわれは即座に専門家による深い研究を開始した。2003年5月、海洋強国建設の目標は国务院の文書として出された」と述べている²⁴⁾。この海洋強国化という視点からみれば中国にとって日本も台湾も目障りな存在でしかない。

台湾の羅福全・元亜東関係協会会長はこれについて「これは新しい問題で、アジア海洋時代の幕開けという問題である」と指摘している²⁵⁾。中国は社会主義国家であるためいったん決めたことはなかなか変更せず、全力で

邁進するという傾向が強い。海洋戦略についても同様で中国は一旦決めた海洋強国建設に向かってまっしぐらに走っている。

中国が海洋に力を入れている一つの例として組織がある。中国国家海洋局はその周辺に多くの海洋関係の機関を持つ。そのなかには国家漁業総局、国家海洋局海洋情報研究所、同海洋発展戦略研究所、同第一海洋研究所、同第二海洋研究所、同第三海洋研究所、中国科学院海洋研究所、南海海洋研究所、青島海洋学研究所などがある²⁶⁾。

2. 海洋経済発展の現状と戦略

2. 1 海洋経済

中国の海洋発展戦略の1つの柱が海洋経済の発展である。

中国の研究者は海洋資源を7つに分類している。それは以下のようなものだ。

1、海水および海水化学資源、2、海洋生物資源（漁業、養殖、薬用生物）、3、海洋固体鉱物資源（鉍砂、熱床、鉍物、貝殻など）4、海洋エネルギー資源、5、海洋能力資源（浪、潮、海流、潮流、温度差、塩分差）、6、海洋空間資源（海面空間、海水空間、海底空間）、7、海洋観光資源（海水運動、海洋景観、海洋生物、海洋活動遺跡）²⁷⁾

こうした上に中国の海洋産業がある。

中国の海洋産業は12の業種からなる。それは水産、石油・天然ガス、海岸鉍区、製塩、海洋化学、バイオ製薬・健康食品、発電・海水の淡水化、造船、海洋プロジェクト、交通運輸、沿岸観光、海洋情報サービスである²⁸⁾。

中国の海洋産業の総生産量は改革開放政策が始まった直後の1980年は80億元にすぎなかったが10年後の1990年には5.5倍の447億元、20年後の2000年には1980年と比較して51倍の4133億元と急増した。さらにこれが2005年には1兆6987億元となった。GDP比では

4.0%。これは1980年の実に212倍に当たる（1元は現在は約12円）²⁹⁾。

中国国家海洋局は2011年3月3日に2010年中国海洋経済統計広報を発表した。これを報じた新華社によると、概要は以下のとうりとなっている。

2010年の海洋総生産額は前年比12.8%増の3兆8439億元でGDPの9.7%を占めた。

統計によると、海洋石油・天然ガスが急速に伸び、多くの海洋油田ガス田の稼働で生産量が初めて5000万トンを超え、生産額は前年比53.9%増だった。海洋風力発電も前年比30.1%増加だった。海洋バイオ医薬業も前年比25.0%増となった³⁰⁾。

海洋産業は3800万人を超える雇用を生んでいる。2006年から2010年までの第11期5ヵ年計画では海洋経済は年平均13.5%の成長を遂げており、海洋経済は国民経済の新たな成長点になった」といわれる³¹⁾。

2009年における中国の海洋産業の主要構成比は以下のとうりである。

海洋交通運輸業28.8%。海浜観光業28.7%、海洋漁業19.3%、海洋船舶工業6.4%、海洋石油天然ガス業5.8%、海洋建設業5.1%、海洋化学工業4.7%。以下、塩業、生物医薬業、鉱業、海洋電力業、海洋利用業と続くがいずれも0.4%以下³²⁾。

2009年において海洋関係につく人の割合は労働人口の4.15%に相当する。年平均で今後とも8%の増加が見込まれるとすると、2020年の海洋総生産額は5兆3000億元となり、GDPの12%を占めることになる³³⁾。

第11次五ヵ年計画（2006年－10年）の五年間で中国の海洋経済は平均13.5%もの成長を遂げたが第12次五ヵ年計画（2011年－2015年）では海洋発展指導方針が独立した章としてとりあげられている。

新華社は2011年3月16日、第12次五ヵ年計画要綱を発表した。このなかで初めて「海洋経済」の発展が1項目としてとりあげられた。

要綱では「海洋発展戦略を制定、実施し、海洋の開発、支配、総合管理能力をたかめる」としたうえで以下のように述べている。

海洋資源を合理的に開発・利用し、海洋石油、ガス、海洋輸送、海洋漁業、海浜観光などの産業を積極的に発展させ、海洋バイオ医薬品、海水総合利用、海洋エンジニアリング装置製造などの新興産業を育成し、大きくする。海域と島の管理を強める。離島の発展を後押しする。近海資源の過度の開発を抑制し、海面干拓の管理を強化し、無人島の利用活動を厳格に規範化する。極地、大洋の科学観測を積極的に繰り広げる³⁴⁾。

一方で中国の海洋進出は隣国との摩擦を招いている。この状況下で中国の海上警備隊は急ピッチで拡大されているほか対立をやわらげるために「民間巡視船」まで活用されている。

2. 2 海洋経済発展計画

中国の海洋経済発展計画はどのように推移してきたか。ここではこの問題をとりあげる。

中国国務院は03年5月、全国海洋経済発展計画要綱（2001－10）を各省庁と一級行政区に配布、国家海洋局はこの内容を04年2月に公表した³⁵⁾。この計画は中国がどのような海洋計画を持っているのかをうかがわせる非常に重要なものである。

このなかで中国は2020年に海洋経済強国を作るとしている³⁶⁾。

同要綱はまず『わが国は海洋大国である』と規定、海洋に本格的に進出する強い決意を示した上で、中国の主要な海洋産業として漁業、交通運輸、石油・天然ガス、海浜観光、造船、製塩、海洋化学、淡水化、総合利用、生物医薬品の10のジャンルを挙げている。

中国が言う海域は内水、領海、隣接水域、排他的経済水域、大陸棚、中国が管轄するその他の海域、国際深海底区域にある中国の鉱区からなる。

中国の海洋経済の現状について要綱は以下のように述べている。

中国の大陸海岸線は18000キロ、海洋石油資源量は240億トン、天然ガス資源量は14兆立方メートル、干潟面積380万ヘクタール、水深15メートルまでの浅海面積12.4万平方キロ。さらに国際深海底区域に7.5万平方キロの多金属団塊鉱区を持つ。

個々の海洋産業の中で特筆すべきものは次のようなものである。

1、南シナ海（原文は南中国海、中国ではシナという言い方は使わない。以下同じ）、東シナ海、渤海の天然ガス田を重点的に開発し、珠江デルタ、長江デルタ、環渤海圏に向けた供給体制を徐々に作り上げる。

2、石油開発では当面、渤海を重点とする。

3、東シナ海、南シナ海の石油探査作業を強化する。

4、海水の年間利用量を500億立方メートル以上にする。

5、世界の上位に行く海運船団を作り、海運強国を徐々に建設する。

6、造船では軍事と民生を結合させ、造船大国から造船強国へ着実に発展させる。

7、干潟、浅海での養殖を発展させ、深水水域に進み、大型の養殖基地を作り上げる。

そしてこれらを実現するために山東半島海洋経済区、海南島海洋経済区など中国の海岸線を11に分けた海洋経済区を定めている。

大陸棚及び排他的経済水域における石油、天然ガスの開発については「黄海ではさらに調査・探査を進め、油田、ガス田の発見に努めるべきだ。東シナ海では探査作業を強化し、生産量を着実に増やすべきである。南シナ海では探査の範囲とレベルを拡大し、海洋権益を守るべきだ」としている。

さらに国際深海底区域については引き続き、深海探査を繰り返して、深海技術を大いに発展させ、深海産業を適時に発展させるとしている。

これらの計画は驚くべきものばかりであり、多くの計画は周辺国との摩擦を生じかねない。

中国の2011年以後の海洋発展目標は以下のようになっている。

1、全面発展段階、2011年－2015年。海洋資源開発利用の幅と深さを大幅に広げる。海洋漁業、海塩、塩化工業、海水直接利用、海洋薬物などの産業を先進レベルに高める。海洋産業の発展速度を年18－20%を保持する。海洋産業がGDPに占める割合を10%以上にする。

2、高速推進段階、2016－2030、全面的開発段階。海洋交通運輸、海洋石油天然ガスの採掘、海浜観光、海洋サービス業を世界先進的水準に高める。海洋産業の発展度を年16－20%とする。海洋産業がGDPに占める割合を18%前後とする。海洋研究、開発、保護、管理、環境、および海洋産業の総合力を世界の先進的水準にする。

3、飛躍的發展段階、2031年－21世紀中葉、21世紀中葉には海洋産業の年成長率を13%以上に保つ。海洋産業がGDPに占める割合を25%以上とする。深海と大洋で鉱物を取り、海洋核エネルギー利用とその新興産業の水準を世界の指導的水準にする。中国海洋産業の総体的規模と海洋開発の総体的実力を世界の指導的水準にする³⁷⁾。

2.3 海洋経済区域

中国が03年に決めた上記の要綱はさらにこの中で海洋経済区域というものを決めている。海洋経済区域とは中国が現在進めている海洋経済発展計画の1つの核をなすもので、これは中国の周辺海域と国際深海底をいくつかに分け、経済発展を計ろうというものである。

この海洋経済区域は大きく分けて1、海岸帯とその付近海域。2、島とその付近海域。3、大陸棚と排他的経済水域。4、国際深海底区

域一の4つに分かれる。以下見てみよう。

〔海岸帯と付近海域〕これは中国の海岸とその付近を11の総合経済水域に分け、それぞれの地域で特色ある海洋経済区域を作ろうというものだ。

この11の総合経済区域は次のように分けられている。遼東半島海洋経済区、遼河デルタ海洋経済区、渤海西部海洋経済区、渤海西南部海洋経済区、山東半島海洋経済区、蘇東海洋経済区、長江河口・浙江沿岸海洋経済区、閩東南海洋経済区、南海北部海洋経済区、北部湾海洋経済区、海南島海洋経済区。

これらのうち山東半島、閩東南、南海北部はそれぞれ海岸線の長さが約3000キロにも及ぶ。また、蘇東海洋経済区は干潟面積だけで5100平方キロもある。中国本土の広さもあってこれらの海洋経済区はいずれも大きな広がりを持つのが特徴だ。

〔島とその付近〕これについては「島及び海を跨ぐインフラ建設を強化し、中心部の島の水源の確保と風力発電所、潮力発電所の建設に力を入れる。深水養殖を重点的に発展させる。観光を発展させる。海水の淡水化を普及させる。各種自然保護区を作る」－となっている。

〔大陸棚及び排他的経済水域〕これは漁業の推進と石油・ガス鉱区の開発の2つからなる。

漁業については操業を厳しく規制し、漁業資源を保護する必要性を強調している。また、人口漁礁を適度に投下し、漁業資源を増やす、としている。

石油・ガスについては黄海ではさらに探査を進め、商業生産ができる石油・ガス田の発見につとめるとしている。東シナ海では探査を強化し、生産量を増やすべきだとしている。南シナ海では探査の範囲と程度を拡大し、備蓄を増やすべきだとしている。

〔国際深海底区域〕これについては「引き続き深海探査を繰り広げ、深海技術を大いに

発展させ、深海産業を適時発展させる。多金属団塊ターゲット鉱区を確定し、コバルト、リッチクラストなど新しい型の鉱物調査を繰り広げる一方、生物遺伝子技術の研究と開発に力を入れる。深海資源探査・開発技術能力の向上に努める」－としている。

また、中国は300万平方キロとしている管轄区域内の資源のうち8つを主に利用しようとしている。それは以下のものである。

1、海岸の土地利用。(引き潮をなると陸地になる2万平方キロのうち20%前後しか利用されていない) 2、港の建設。3、生物資源。4、海洋石油、海洋ガス。5、海洋鉱物資源。6、海水資源。海水に溶けている鉱物や塩。淡水化。海水による冷却水の利用。7、再生可能な海洋資源。潮の満ち引き、波の利用など。8、海洋旅行資源³⁸⁾。

3. 海洋発展戦略の具体例。

ここでは具体例として海底資源エネルギーの開発と深海開発についてみてみよう。

3. 1 重視される海底エネルギー資源

現在、マラッカ海峡を通過する船舶の約6割が中国籍もしくは中国の貨物運ぶ船であり、中国が輸入する石油の約8割がマラッカ海峡と南シナ海を通過する³⁹⁾。したがってシーレーンの通行安全は中国にとっては死活問題であるが中国は強力な同盟国をもっていないためいざ何か起きると自力で動かざるをえない。したがって資源エネルギーの確保にはかなり神経質になっている。

21世紀におけるエネルギー開発の重点は海洋である。陸上油田はかなり利用つくさされているためだ。中国が海底石油に乗り出すもう一つの理由は石油の供給不足だ。中国の対外石油依存度は2020年には65%に達すると見られるが、世界的な石油不足が起き、中国で2020年で4300万トン、2030年で2億2300万ト

ンの石油輸入不足になるとみられている⁴⁰⁾。

しかし、この海底エネルギー資源の開発は諸外国とトラブルを起こす可能性が高いし、現に起きている。世界の海洋石油埋蔵量は1000億トンあまりとみられており、このうち探査が行われているのは200億トン余り。近年、新たに発見されている石油資源の70%は海洋から発見されており、そのうち深海での発見が50%を占める。海洋天然ガスは140兆立方メートルの埋蔵量があるという。

中国が主権を主張する海域内での石油埋蔵量は246億トンで、天然ガスの埋蔵量は15.79兆立方メートルにのぼる⁴¹⁾。また、2015年には海洋石油が石油生産に占める割合は世界全体で39%になると中国はみている⁴²⁾。既に2008年においては中国の石油生産のうち60%に当たる2800万トンを海洋石油から得ている⁴³⁾。

中国の海域の石油資源は3つに分けられる。

1、水深5メートルまでの石油資源は30億トン-35億トン。

2、大陸棚にある石油資源は250億トン、天然ガスは14兆立方メートル。

3、深海にある石油資源は250億トン、天然ガスは8.3兆億立方メートル⁴⁴⁾。

中国の現代国際関係研究所の席来旺・北米研究室副主任が執筆した「21世紀中国戦略大画策、外交謀略」という本は「海上石油の開発がアジア太平洋地区のエネルギー戦略の重点になる」としている⁴⁵⁾。

東シナ海の天然ガス開発も一連の資源エネルギー戦略のもとでおこなわれている。東シナ海の天然ガス開発を進める中国海洋石油公司是東シナ海で2000年には4鉱区、1万5170平方キロの探査認可区域を持っていたが、これが2003年には57鉱区、25万5347平方キロに拡大した。このなかには日中中間線付近のものも多数含まれる⁴⁶⁾。東シナ海の春暁ガス田の開発は2001年にスタートした。これを開

始したのは中国石化集団新星石油公司。同公司是春暁ガス田の確認埋蔵量は540億立方メートルとしている。黄海も例外ではない。中国青年報によると、韓国は2004年7月から黄海で朝鮮半島から250キロほど離れた大陸棚で探査を開始、中国側とトラブルになっている。

中国の海洋石油ガス開発は重北軽南（北を重視し、南を軽視する）をとってきたが長期的戦略の観点からこれを南部に下ろさないといけないとしている⁴⁷⁾。だが、下に下ろせばおろすほど多くの周辺国家とのトラブルになりやすいという面がある。

中国側の発表している予測の数字はやや誇張されているきらいがある。その点を考慮に入れても資源をめぐる争いではなかなか譲歩しないと考えるべきだろう。

3. 2 深海底の探索

中国は21世紀における発展を宇宙と深海底に求めている⁴⁸⁾。宇宙への発展・展開はしばしば話題になっているが深海底についてはあまりニュースにはなっていない。

世界には2億5200万平方キロの国際海底区域がある⁴⁹⁾が、中国は世界第5位の国際深海の先駆的投資国で北東太平洋に15万平方キロの開発区を造ったとしている⁵⁰⁾。

中国が国際深海底に鉱区を設定している1つの重要地点は東太平洋である。それはハワイの東南、西経138度-157度、北緯4度-14度の地点で水深4900メートル-5400メートル、ここには銅、鉛などの多くの金属があるという⁵¹⁾。中国国家海洋局の孫志輝局長(当時)は2007年1月に開かれた幹部会議で国家深海基地建設に関する全体構想を策定したことを明らかにしている⁵²⁾。

また、この一環として中国は何度も世界規模で海洋調査を行う調査船を派遣している。

2007年に入ってから中国の第19次海洋調査の任務を帯びた「大洋1号」がインド洋西

南部深海底で新たな海底熱硫化物活動地域を発見した。中国海洋報は海底熱液の発見は20世紀における海洋地質学の重要な進歩の1つであるとしている⁵³⁾。

これらを支えるものとして衛星の打ち上げがある。国家海洋局の孫志輝局長（当時）によると、中国は2002年に海洋探査衛星「海洋1号A」の発射に成功、同衛星は2004年に任務を終了した⁵⁴⁾。そして中国は2007年4月11日には、2番目の海洋衛星、「海洋1号B」の打ち上げに成功した⁵⁵⁾。2011年8月には「海洋2号」のうちあげにも成功している。

さらに中国の海洋科学調査船、大洋1号は2009年7月から2010年5月にかけて第二回世界一周調査を行った⁵⁶⁾。また、2011年7月26日の新華社電によると、中国の有人潜水調査船「蛟竜号」が同日、太平洋で水深5057メートルの潜水に成功した⁵⁷⁾。

中国は深海については養殖の可能性もあるとみているようだ。沿海での養殖は限度があるうえ浅海の生態環境は破壊され、沿海養殖は不安定な状況にある。このため深海での養殖技術の開発につとめてきた。中国のサイト、「中国網」が2011年6月に伝えたところによると、中国科学技術部は5年間かけて国家高度技術研究発展計画（863計画）「深水かご網養殖自動制御技術と装置」に関する研究が一連の成果をあげた。これにより、中国の海水施設の養殖装置技術は世界トップクラスの仲間入りをし、深海や遠海施設での養殖産業化の生産能力を備えた、としている⁵⁸⁾。

また、中国は深海の資源エネルギー開発にも乗り出している。香港の有力紙、明報が2011年8月17日に報じたところによると、中国は南シナ海で深海ガス田の開発に着手した。中国が深海でのガス田開発を行うのは初めて。

この深海は西沙諸島の北東約500キロ付近の海域で、中国、台湾、ベトナムが領有権を主張している地域。埋蔵量は1500億立方メー

トルで、2013年より生産を開始、最終的には年間200億立方メートルのガス供給を目指している。「中国海洋石油」が請け負い、開発には460億元（約5500億円）を投じる⁵⁹⁾。

4. 中国の海洋戦略は成功するか。

4. 1 地政学との矛盾

発展を続ける中国はこれまで述べてきたように海洋に着目し、大いなる関心を示している。それでは中国の海洋戦略は成功するのだろうか。

地政学の大家、マハンは以下のようなテーゼを示している。

1. 海を制するものは世界を制す。
2. いかなる国も大海軍国と大陸軍国を同時に兼ねることはできない。
3. シーパワーを得るにはその国の地理的位置、自然の構成、国土の広さ、人口の多少、国民の資質、政府の性質の6つの条件が必要である⁶⁰⁾。

このマハンのテーゼから見ると、大陸軍国である中国が大海軍国になるのは難しいということになる。中国が海に出て行くには陸の安定が不可欠だ。また、3の6つの条件を見ると、「地理的位置」と「政府の性質」が問題であろう。「地理的位置は大陸に偏っている」し、「政府の性質は独善的な共産党体制」である。

そうした地政学的視点だけではなく中国の海洋進出には以下のような問題が考えられる。

4. 2 周辺国家との摩擦。

4. 2. 1 南シナ海をめぐる摩擦。

上海社会科学院海洋法研究センターの金永明主任は「中国は漢の時代から南シナ海で漁業を行い、この海域に歴史的権利を有して来た。中国は歴史的にこの海域で資源の管理や探査を行う歴史的な優先的な権利を有してい

る」とする一方で「アセアン諸国には米国が守ってくれるという期待感があるだろうし、米国にとってはこの問題を契機に東アジアに戻ってくるチャンスでもあろう」と分析している⁶¹⁾。中国は近年、南シナ海の領土問題を「核心的利益」という表現に格上げしている。中国が使う「核心的利益」とは絶対に妥協できない問題という意味合いで使われることが多い。

1982年に採択された国連海洋法条約によると、沿岸から200海里までを排他的経済水域(EEZ)としているが、200海里を越えても大陸棚が続くという条件を満たせばその先350海里までEEZの権利を認めることになっている⁶²⁾。

中国は1992年に領海法を定め、尖閣諸島、南沙諸島、西沙諸島、東沙諸島、および黄海、東シナ海の大陸棚などもすべて中国領であると規定した⁶³⁾。中国が300万平方キロの海の領土を主張すれば周辺国家で海洋の権益を主張している国とは真っ向からぶつからざるを得ないし、こうしたトラブルはすでにあちこちで発生している。中国が自らの主張を押しとおすと「トラブルメーカー」になりかねない。

国家海洋局海洋発展戦略研究所課題組が作成、2007年に発行された「中国海洋発展報告」によると、中国が海洋において係争中で境界が未確定の地域は以下のようになっている。

1. 北朝鮮、黄海北部、2005年、中国と北朝鮮は石油の共同開発で協定。
2. 韓国、黄海南部および東シナ海、中韓漁業協定が2001年発効。
3. 日本、東シナ海、2000年、日中漁業協定発効、
4. ベトナム、南シナ海、ベトナムは南シナ海の29の中国の島を占領中。
5. フィリピン、フィリピンは南シナ海の8つの中国の島を占領中。
6. マレーシア、マレーシアは南シナ海の

5つの中国の島を占領中。

7. インドネシア、境界は未画定だが両国の間に係争中の領土問題は存在していない。

8. ブルネイ、ブルネイは中国の「南通礁」に主権を要求している⁶⁴⁾。

南シナ海については最近是中国の強硬姿勢が目立つ。2011年3月にはフィリピンの石油探査船を妨害、5月にはベトナムの漁船に威嚇発砲、6月にはベトナムと契約した資源探査船のケーブルを切断した。南シナ海には推定埋蔵量数十億-数百億バレルといわれる原油に加え、天然ガス、金、メタンハイドレードが眠るとされている⁶⁵⁾。

アセアンと中国は2011年7月、南シナ海問題の平和的解決を目指して双方が2002年に署名した「南シナ海行動宣言」の実効性を高めるためのガイドラインで合意した⁶⁶⁾。しかし、具体策はまだ、決められていない。

南シナ海の問題は大国を巻き込みつつある。インドとベトナムは2011年9月16日、ベトナム沖の南シナ海でのインド国営企業によるガス・油田開発事業に合意した。この開発区域は中国と係争区域で中国は猛烈に反発している⁶⁷⁾。

また、クリントン米国务長官は2011年7月にインドネシアで開かれたアセアン地域フォーラム閣僚会議に出席、「南シナ海における領有権の主張は国連海洋法条約など国際慣習法に合致した形で明確にすべきだ」と提起した。米国は中国の主張は同条約違反だと主張している⁶⁸⁾。中国は2010年10月に開かれた中国共産党第17期第5回中央委員会総会で「海の通行の安全を保障し、わが国の海洋権益を守る」としている⁶⁹⁾。南シナ海では合従連衡が進んでいるといわれるが中国と関係が近い国はアジアでは北朝鮮、パキスタン、ミャンマーぐらいで南シナ海では四面楚歌の状況となっている。このため中国はフィリピンなどに経済協力を行うなど軟硬おりませた

作戦をとっている。

フィリピンのアキノ大統領は2011年8月31日、中国を訪問、北京で胡錦濤国家主席と会談、胡国家主席は南シナ海の問題について「関係国が争いを棚上げし、関係海域の共同開発を積極的に模索すべきだ」と述べた。同会談後、両国は今後5年間で相互で600億ドル程度の経済協力を行うという覚書に調印している⁷⁰⁾。

4. 2. 2 その他の地域

東シナ海では知られているように日本、韓国との摩擦がある。尖閣列島と東シナ海のガス開発はすでに広く知られているのでここでは省略する。

2011年7月27日の韓国・東亜日報によると、済州島の南方にある暗礁「離於島（中国名、蘇岩礁）」に対し、中国は領有権を主張、付近で沈没船の引き揚げ作業をしていた韓国船に対し船舶を派遣して作業の中止を要求した。韓国政府によると、この海域で中国が領海侵犯を主張したのは初めて。韓国はこの近くで2003年に海洋科学基地を建設しているが中国はこれに対しても「法的効力を伴うものではない」と繰り返し主張している⁷¹⁾。

また、中国が言う第一列島線と第二列島線の間にある沖ノ鳥島については島とは認めない考えだ。国連海洋法条約121条では「島」の要件として「自然に形成された陸地で、満潮時においても水面上にあるもの」とし「人間の居住または独自の経済的生活を維持することの出来ない岩は排他的経済水域または大陸棚を有しない」としている。沖ノ鳥島が島ではなく岩であるとの意見は米国からも出ており、日本は苦しい立場にある⁷²⁾。

中国は太平洋で21世紀の半ばまでに第二列島線まで進出したいとしている。ここまで進出できれば米国と張り合えるという考えのようだ。米国は自らを太平洋国家と考えており、太平洋に深く進出すると米国の利害とぶつか

る。「陸の大国」と「海の大国」の対立である。

さらに中国はインド洋への関心も強い。報じられているように中国はペルシャ湾からシンガポールの間のパキスタン、ミャンマーなどに海軍艦艇が立ち寄れる基地を作っており、これは「真珠の首飾り」と言われている。さらにマラッカ海峡を経由しなくても石油が輸送できるようにパキスタン経由、ミャンマー経由パイプラインの建設にも力を入れている。

中国の認識は「インド洋は海洋覇権の要」ということようだ。北京航空航天大学戦略問題研究センターの張文木教授は「世界海上覇権の中心はインド洋である。インド洋は世界の資源エネルギーがもっとも集まっている。世界海上交通のカギを握るのもインド洋である」としている⁷³⁾。

中国がインド洋を重視するのはここが重要なオイルルートであるということと無関係ではない。米国と同盟関係にある日本と違って米国は中国にとってみれば敵国。重大事態が発生しても自力でオイルルートを確保しなければならない。中国は現在、日量で500万バレル程度の原油を輸入（2010年2月で483万バレル）しており、この大半がインド洋経由である。これが絶たれると経済的に大きなダメージとなる⁷⁴⁾。しかし、現実にはインド洋は米国とインドの海となっており、ここに進出することは両国との関係悪化を招きかねない。

4. 3 台湾問題への影響

中国が海洋を重視すればするほど台湾統一への意欲は強くなる。海洋という観点から見ると、台湾は中国の海洋進出に立ちほだかる「不沈空母」のようだ。台湾を統一できれば太平洋への進出はより容易となる。このため中国の海洋進出は台湾問題の平和的解決にはマイナスに働くであろう。台湾問題を平和的に解決するには台湾側の自主権を大幅に認め

ないと台湾側は乗ってこない。そうなると台湾周辺の海は中国の戦略から切り離される。

このため中国は海洋強国の推進のためにも台湾統一は不可欠という考えから軍事的手段に打って出るという可能性も否定できない。また、海洋強国の建設が兩岸関係を緊張させるということも十分考えられる。中国では上海万博の次は台湾統一という考えがあり、台湾問題を2020年までに解決したいとする意向も一部に強いようだ。

中国共産党にとって台湾統一は歴史的悲願であり、台湾を統一することによって党の歴史的任務は完結するという考えが強く、台湾統一は中国の「核心的利益」と主張してきた。

中国では現状のままでは台湾は永遠に中国に戻ってこないという危機感があり、中国共産党設立100周年となる2021年までには台湾問題を解決したいという願望はある。

5. 中国は妥協できるか

5. 1 目立つ中国の強硬姿勢

海洋においては周辺国の権益が入り混じっている。要は中国にどれだけ妥協の姿勢があるかどうかである。この点についてみると、中国は強硬姿勢と柔軟姿勢を時によって使い分けている。ただ、愛国主義を国是とし、愛国主義の発揚をはかっている中国としては妥協はしにくい状況にあるのは確かである。中国の対外姿勢は内政との関連が深い。

中国は1994年に発効した国連海洋法条約に96年に批准している。さらにこの時、領海内での船舶通行の保証など4つの声明を出している。このうちの1つは「海を隔てて隣接する国家とは話し合いを通じて、国際法の基礎の上に、公平の原則の下、海洋管轄権の境界を定める」となっている⁷⁵⁾。公平の原則を持ち出せば妥協は不可欠だがそうした姿勢は今のところ少ない。中国側には発展のためには簡単には妥協できないという内部事情があ

る。

だが、その一方で過去に中国が部分的妥協や協力の姿勢を見せてきたことも事実だ。

例えば中国とフィリピンが1995年に南沙諸島のミスチーフ礁における領有問題で対立した際、中国は話し合い重視の姿勢をとり、強硬手段には訴えなかった。

中国は南シナ海のうちベトナム沿岸部の島、フィリピン沿岸部の島、ボルネオ島沿岸部の島および最南部にあるナツナ諸島以南以外はすべて中国領だとしているが⁷⁶⁾、話し合いの姿勢も崩してはいない。

5. 2 協力関係はできるか

また、北朝鮮との間では共同開発を推進しようとしている。中国は2006年、北朝鮮との間で海底油田の共同開発に関する協定に調印している。開発の候補地としては黄海があげられているが、羅先南方の日本海も候補になっている⁷⁷⁾。

こうした点を踏まえ、中国海洋報は「わが国と東アジア各国との海洋協力は強まっている」という記事を掲載、北朝鮮、韓国、日本との海洋協力について触れた⁷⁸⁾。さらに、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムとの協力についても触れている⁷⁹⁾。また、台湾との間についても協力して推進しようという姿勢も見られる。中国共産党福建省福州市委員会党学校の葉向東氏は2005年10月25日の中国海洋報で「走出去戦略」（経済的な外部進出戦略）に従い「海峡兩岸海洋経済共同体の形成を積極的に推進しよう」と述べている⁸⁰⁾。海洋面にはおける台湾との協力は台湾側の出方次第だが、台湾側にメリットは少なく、むしろデメリットのほうが多い。デメリットは中国の海洋進出を加速させ、台湾統一の意思を強くさせるだけということであろう。

結局、中国は強硬路線と柔軟路線を織り交ぜながら本質的な部分ではなかなか妥協せず

自らの利益を追求することになるのではないだろうか。また、国内での権力闘争やどの勢力が主導権を握るのかということとも関係がある。

5.3 パックス・シニカ対パックス・アメリカーナ

中国が中華思想的発想でものを見続けるとすれば問題の解決は難しい。いわゆる「パックス・シニカ」（中国のもとの平和）である。これを追求すれば摩擦は避けられない。

東アジアだけを見た場合、発展する中国経済の力を背景に「パックス・シニカ」が現実味を帯びているようにも見える。しかし、これを米国対中国で見るとそう簡単ではない。中国が今後、沿海地域だけでなく太平洋にまで勢力を広げようとする米国のぶつかる。

中国南海研究院の鄭澤民研究員は「総じて言えば、米国は南シナ海の争いに影響を与える最大の要因である。米国に対しては外交力を強め、長期の闘争の準備をすることによって米国の影響力が最低の方向に行くようにすることは可能である」としている⁸¹⁾。

現在の世界の力関係はなんだかんだ言っても依然として「パックス・アメリカーナ」（米国のもとの平和）である。特に10万人の米軍が展開する東アジアはその傾向が強い。その背景となる経済力の関係では米国のGDP（国内総生産）14.6兆ドル（2010年）に対し、中国は5.7兆ドル（香港、マカオは含まない）しかない⁸²⁾。

これを米日韓対中国・香港で見ると21兆ドル対6兆ドルで米側優位は変わらない。この差は縮まりつつあるがこの米国組対中国の差はあまりにも大きい⁸³⁾。「パックス・シニカ」が実現するには米国が相対的にその力を大きく落とすというのが不可欠の条件だ。

だが、問題は中国がまたその実力が十分ではないのに米国と張り合おうとしていること、さらにその根底にある共産主義体制その

ものが時代遅れになっているにもかかわらず共産主義体制の延命をはかるとというのが中国の内政・外交の基本になっていることである。こうした点は時代の流れにあわないが、中国は今このところこうした観点を变える動きを見せていない。このため海洋においても米中対立が激化するものとみるのが妥当だろう。

中国海軍は1997年に「海軍発展戦略」を策定、2010年までに第一列島線を完成させ、2050年を目標に第二列島線を構成するという海洋支配の概念を提示している⁸⁴⁾。

2010年8月31日の中国経済網によると、米シンクタンク、ニューアメリカン・セキュリティ研究所上級研究員のロバート・カブラン氏がCNNのインタビューに答え、「中国が10年以内に海洋強国として台頭し、21世紀最大の国際事件となるだろう」と述べた。同氏は中国が海洋強国となれば日米が太平洋の覇権を握る現状を揺るがすこととなり、インド洋もインド一国のものではなくなるだろう」という⁸⁵⁾。海洋をめぐる中国と米国の確執は今後強まることになると見るのが妥当だろう。

おわりに

中国というと我々は中国大陸を念頭においてものを考えがちだが、現実には中国はグローバル化しており、その「中国のグローバル化」を把握していないと誤りを犯すことになる。「中国のグローバル化」は主に「海洋発展戦略」と「対外経済発展戦略」（走出去戦略ともいう）からなる。本稿はそのうちの「海洋発展戦略」を非軍事的側面からまとめたものである⁸⁶⁾。かつて米ソ冷戦華やかりしころ国際政治では「どの地域をとっててもその裏には米ソがいる」とよくいわれた。それを今、中国に当てはめると「どの地域をとっててもその裏には中国がいる」ということになるし、現にそうなりつつなる。

その中国のグローバル化を支えているのが13億4000万人の中国国民と5000万人ともいわれる華人の存在である。これは旧ソ連とは違う点である。その点では中国は有利だ。

だが、その中国は国内に多くの問題を抱えている。最大の問題は共産党の一党支配体制に手を付けようとしていない点だ。この政治の民主化の問題は「21世紀の中国の最大のアキレス腱」となっており、中国の先行きが不透明なのはまさにそこにあるといつてよい。

特に中国の内政に混乱が生じれば中国はその混乱を外部に転化することで乗り切りをはかることも十分考えられる。その場合、世界は中国に振り回されるということになりかねず、恒常的なウオッチが必要であろう。

「外交は内政の反映である」といわれるが海洋問題もまた、内政の反映なのである。

参考文献

- 1) 筆者の中国の海洋発展戦略についての論文はほかに以下のものがある。「問題と研究」2007年9月、10月合併号、「中国の海洋戦略について」1頁-22頁。筑波学院大学紀要第三集、2008年、「中国の対外発展戦略について」41頁-54頁。
- 2) 呉純光「太平洋上の較量－当代中国的海洋戦略問題」(今日中国出版社)19頁。
- 3) 「海洋世界」(海洋出版社)2005年5月号44頁。
- 4) 李珠江ほか「21世紀中国海洋經濟發展戰略」(經濟科学出版社)29頁。
- 5) 国家海洋局海洋發展戰略研究所課題組「中国海洋發展報告」(海洋出版社)
- 6) 国家海洋局海洋發展戰略研究所課題組「中国海洋發展報告」(海洋出版社)1頁前言。
- 7) 「中国海洋報」(国家海洋局主管)2007年1月5日1面。
- 8) 「世界統計白書2011年版」(木本書店)339頁。
- 9) 楊金森「中国海洋戰略研究文集」(海洋出版社)283頁。
- 10) 「中国海洋年鑑2006年版」(海洋出版社)11頁。
- 11) 「太平洋上の較量－当代中国的海洋戰略問題」12頁。
- 12) 筆者原稿、週刊ダイヤモンド、2008年5月3日、10日合併号「中国の藍色国土戦略」104-105頁。
- 13) 李杰「戍海固边」(海潮出版社)88頁。
- 14) <http://www.bizchina.jp/modules/nweek/index>。
- 15) 太田文雄ほか「中国の海洋戰略にどう対応すべきか」(芙蓉図書出版)116頁。
- 16) 王恩涌「中国政治地理」(科学出版社)143頁。李珠江ほか「21世紀中国海洋經濟發展戰略」(經濟科学出版社)106頁。
- 17) 国家海洋局主管雜誌「海洋開發与管理」(海洋出版社)2006年23号4頁。
- 18) 「中国海洋戰略研究文集」287頁。
- 19) 「中国海洋戰略研究文集」283頁。
- 20) 平松茂雄「中国の戰略的海洋進出」(勁草書房)16-17頁。
- 21) 「戍海固边」192頁。
- 22) 「中国の戰略的海洋進出」11頁。
- 23) 「中国の戰略的海洋進出」98頁。
- 24) 「海洋開發与管理」、2005年2号3頁。
- 25) 「問題と研究」、2004年11月号89頁。
- 26) <http://www.oceandictionary.net/orgch.html>
- 27) 周世鋒ほか、「海洋開發戰略研究」、(浙江大学出版社)2頁。ただし、この分類は同書によると、辛仁臣主編「海洋資源」(中国石化出版社)という本より引用したものである。
- 28) 「人民日報海外版・日中新聞」2006年5月23日10面。
- 29) 黄良民「中国海洋資源与可持續發展」(科学出版社)185頁。
- 30) (<http://www.infochina.jp/jp/2011>)
- 31) 「中国海洋發展報告」(海洋出版社)113頁。
- 32) 席来旺「21世紀中国戰略大画策、外交謀略」(紅旗出版社)77頁。
- 33) 国家海洋局海洋發展戰略研究所課題組「中国海洋發展報告2011」(海洋出版社)179頁、376、377頁。
- 34) 「月刊中国情勢」125号、24頁。
- 35) この要綱に関することはすでに公表されてい

- る。本論文は「月刊中国情勢」に何回かに分けて掲載されたものを参照している。
- 36) 「海洋世界」2006年12月号10頁。
 - 37) 李珠江ほか、「21世紀中国海洋経済発展戦略」(経済科学出版社) 161頁。
 - 38) 「戌海固辺」211頁。
 - 39) 「月刊東亜」2011年8月号、42頁。飯田将史「南シナ海で強硬姿勢に転じる中国」。
 - 40) 「人民日報海外版・日中新聞」2011年9月9日、6頁。
 - 41) 「中国海洋報」2011年9月20日、4面。
 - 42) 「中国海洋発展報告2011」(海洋出版社) 9頁。
 - 43) 「中国海洋発展報告2011」(海洋出版社) 440頁。
 - 44) 李珠江ほか「21世紀中国海洋経済発展戦略」(経済科学出版社) 107頁。
 - 45) 席来旺「21世紀中国戦略大画策、外交謀略」(紅旗出版社) 77頁。
 - 46) 「時事通信」2004年12月13日。
 - 47) 于謹凱、海洋産業経済研究系列叢書「我国海洋産業可持続発展研究」(経済科学出版社) 224頁。
 - 48) 「中国の戦略的海洋進出」18頁。
 - 49) 「戌海固辺」207頁。
 - 50) 「戌海固辺」190頁。
 - 51) 「戌海固辺」202頁。
 - 52) 「時事通信」2007年2月1日。
 - 53) 「中国海洋報」2007年3月23日1面。
 - 54) 「海洋開発与管理」2007年3号4頁。
 - 55) 「中国海洋報」2007年4月13日1面。2011年8月17日号1面トップ。
 - 56) 工藤君明「中国の海洋開発について」、海洋研究開発機構、
 - 57) 「日本経済新聞」、2011年7月27日6面。
 - 58) 「人民日報海外版・日中新聞」2011年7月8日15面。
 - 59) 「朝日新聞」2011年8月18日9面。
 - 60) 倉前盛通「悪の論理」(日本工業新聞社) 41頁。
 - 61) 「毎日新聞」2011年8月19日11面。
 - 62) 日暮高則「沖縄を狙う中国の野心」(祥伝社) 55頁。
 - 63) 上田愛彦ほか著「東シナ海が危ない」(光人社) 75頁。
 - 64) 「中国海洋発展報告」(海洋出版社) 16頁。
 - 65) 「日本経済新聞」2011年7月25日1面。
 - 66) 「毎日新聞」、2011年7月21日9面。
 - 67) 「読売新聞」2011年9月17日7面。
 - 68) 「産経新聞」2011年7月24日5面。
 - 69) 「中国海洋発展報告2011」(海洋出版社) 124頁。
 - 70) 「共同通信」2011年8月31日。
 - 71) 「産経新聞」2011年7月28日9面。
 - 72) 日暮高則「沖縄を狙う中国の野心」(祥伝社) 21頁-22頁。
 - 73) 張文木「論中国海権」(海洋出版社、98頁。
 - 74) <http://jp.reuters.com/>。
 - 75) 王恩涌中国政治地理」(科学出版社) 151頁。
 - 76) 林金枝ほか著「祖國的南疆」(人民出版社)、南沙諸島の詳細地図より。
 - 77) 「産経新聞」2006年1月1日9面。
 - 78) 「中国海洋年鑑2006年版」90頁。
 - 79) 「中国海洋報」2006年12月12日1面。
 - 80) 「中国海洋報」2005年10月25日3面。
 - 81) 鄭澤民「南海問題中の大国因素」(世界知識出版社) 104頁。
 - 82) 正井泰夫「2011年世界地図」(成美堂出版)11頁。
 - 83) 正井泰夫「2011年世界地図」(成美堂出版)11頁。
 - 84) 上田愛彦ほか著「東シナ海が危ない」(光人社) 75頁。
 - 85) (<http://rchina.jp/article/45059>。
 - 86) 中国の「対外経済発展戦略」については筑波学院大学紀要第三集の筆者論文「中国の対外発展戦略」前半参照、41頁-54頁。